

Ⅱ．調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本スポーツ協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 90 団体

調査項目

①競技人口と登録制度について

登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）

②役職員数について

雇用形態別・性別役職員数

③採用状況について

2019 年度および 2020 年度の新卒または中途採用の有無、募集方法、人数、配属先

④経営状況について

経営戦略の有無、新型コロナウイルス感染症の影響、経営面の課題など

⑤収支予算について

調査期間

2020 年 10 月～11 月

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査協力

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本スポーツ協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会

調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

三浦 一輝 常葉大学法学部 准教授

吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 政策ディレクター

調査対象団体および回答状況

表 1 調査対象団体および回答状況

No.	団体名	団体	予算	No.	団体名	団体	予算
1	(公社)全日本アーチェリー連盟	○	○	46	(公財)日本ソフトボール協会	○	○
2	(一社)日本アームレスリング連盟	○	—	47	(公社)日本ダーツ協会	○	○
3	(公財)合気会	○	—	48	(公財)日本体操協会	○	○
4	(公財)日本アイスホッケー連盟	—	○	49	(公財)日本卓球協会	○	○
5	(公社)日本アメリカンフットボール協会	○	○	50	(公社)日本ダンススポーツ連盟	○	○
6	(公社)日本ウエイトリフティング協会	—	○	51	(公社)日本チアリーディング協会	—	○
7	(公社)日本エアロビク連盟	○	○	52	(公社)日本綱引連盟	—	○
8	日本オーケーゴルフ協会	○	—	53	(一社)全日本テコンドー協会	○	—
9	(公社)日本オリエンテーリング協会	○	○	54	(公財)日本テニス協会	○	○
10	(公社)日本カーリング協会	○	○	55	(一財)日本ドッジボール協会	○	—
11	(公社)日本カヌー連盟	○	○	56	(公社)日本トライアスロン連合	○	○
12	(一社)日本カバディ協会	○	○	57	(一社)日本ドラゴンボート協会	○	—
13	(公財)全日本空手道連盟	○	○	58	(公財)全日本なぎなた連盟	○	○
14	日本キャスティング協会	—	—	59	(公財)全日本軟式野球連盟	○	○
15	(公財)全日本弓道連盟	○	○	60	(一社)日本バイアスロン連盟	○	○
16	(公社)日本近代五種協会	○	○	61	(一財)日本バウンドテニス協会	○	○
17	(一社)全日本空道連盟	○	—	62	(公社)日本馬術連盟	○	○
18	(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会	○	○	63	(公財)日本バスケットボール協会	○	○
19	(一社)日本クリケット協会	○	○	64	(公財)日本バドミントン協会	○	○
20	(一社)日本クレー射撃協会	○	—	65	(公財)日本バレーボール協会	○	○
21	(公財)日本ゲートボール連合	○	○	66	(公社)日本パワーリフティング協会	○	○
22	(一社)日本健康麻将協会	—	—	67	(公財)日本ハンドボール協会	○	○
23	(一財)全日本剣道連盟	○	○	68	(公社)日本ビリヤード協会	○	○
24	(一社)日本拳法競技連盟	○	○	69	(公社)日本フェンシング協会	○	○
25	(公財)日本ゴルフ協会	○	○	70	(公社)日本武術太極拳連盟	○	○
26	(一社)日本サーフィン連盟	○	○	71	(一社)日本フライングディスク協会	○	○
27	(公財)日本サッカー協会	○	○	72	(一社)日本フロアボール連盟	○	—
28	(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会	○	○	73	(公社)日本ベタンク・ブール協会	○	○
29	(公財)日本自転車競技連盟	○	○	74	(公財)全日本ボウリング協会	○	○
30	(公社)全日本銃剣道連盟	○	○	75	(公社)日本ボート協会	○	○
31	(一社)全日本柔術連盟	—	—	76	(一社)日本ボクシング連盟	○	○
32	(公財)全日本柔道連盟	○	○	77	(公社)日本ホッケー協会	○	○
33	(一財)少林寺拳法連盟	○	○	78	(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟	○	○
34	(公財)日本水泳連盟	○	○	79	(公社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	○	○
35	(特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟	○	—	80	日本マウンテンバイク協会	○	—
36	(一社)日本水中スポーツ連盟	—	—	81	(一財)日本モーターサイクルスポーツ協会	○	○
37	(公社)日本スカッシュ協会	○	○	82	(公財)日本野球連盟	○	○
38	(公財)全日本スキー連盟	—	○	83	(一財)全日本野球協会	○	○
39	(公財)日本スケート連盟	○	○	84	(特非)日本ライフセービング協会	○	○
40	(公社)日本スポーツチャンバラ協会	—	○	85	(公社)日本ライフル射撃協会	○	○
41	国際スポーツチャンバラ協会	○	—	86	(公財)日本ラグビーフットボール協会	○	○
42	(公財)日本相撲連盟	—	○	87	(一社)日本ラクロス協会	○	○
43	(公財)日本セーリング連盟	○	○	88	(公財)日本陸上競技連盟	○	○
44	(一社)日本セパタクロー協会	○	—	89	(公財)日本レスリング協会	○	○
45	(公財)日本ソフトテニス連盟	○	○	90	(一社)ワールドスケートジャパン	○	—
					回答・データ入手団体数	79	73

注 1 (公財)：公益財団法人、(公社)：公益社団法人、(一財)：一般財団法人、(一社)：一般社団法人、
(特非)：特定非営利活動法人

注 2 団体の法人格は調査時のもの。

注 3 「団体」は競技人口および役員数の調査に回答した団体。「予算」は収支予算書入手できた団体。